

第8節 自然エネルギーの導入推進

1 自然エネルギーへの期待の高まり

平成23年3月の東日本大震災を契機として、「エネルギーの安定供給」や「省エネ社会の実現」が国民的課題となっています。こうした中、無尽蔵で枯渇の心配がなく、地球環境への負荷が小さい「自然エネルギー」を活用した「エネルギーの地産地消」や災害に強い「自立・分散型エネルギー」の構築が求められています。

本県は、年間日照時間が、県庁所在地では全国トップクラスであると共に、小さい急流河川が多く、また、県土の75%を山地が占め森林資源も豊富に有るなど、極めて高い自然エネルギーのポテンシャルを有しており、その利活用への期待が大きく高まっています。

2 自然エネルギー立県とくしま推進戦略

平成23年8月に成立した「再生可能エネルギー特別措置法」及び平成24年7月開始の固定価格買取制度に併せて、自然エネルギーの導入を推進するために「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」（以下「戦略」という。）を平成24年3月に策定し、県民・事業者・行政が一体となった取組みを、先駆的に進めています。

（1）戦略の目標

環境の世紀をリードする「自然エネルギー立県とくしま」の実現

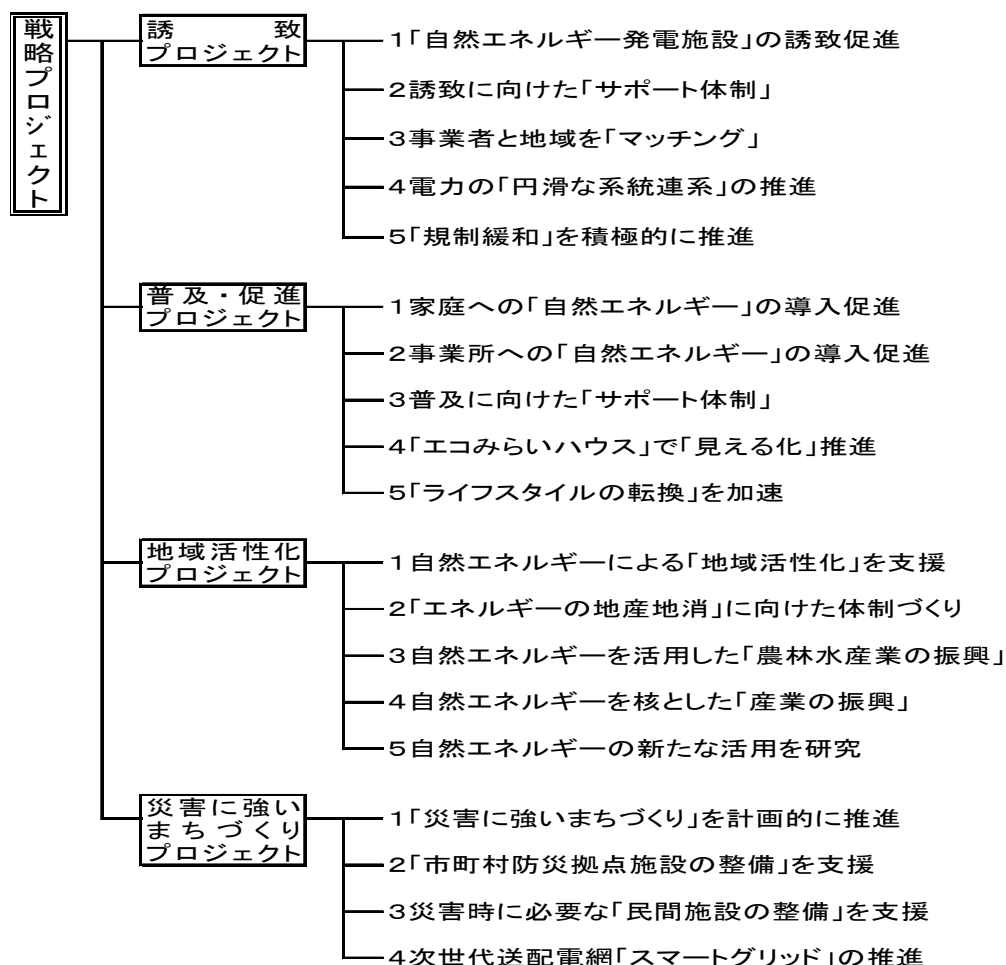
（2）戦略の期間

「平成24年度から平成26年度まで」の3年間

（3）戦略プロジェクト

地域に豊富に存在する自然エネルギー資源を最大限活用して、「メガソーラーなどの誘致」、「家庭や事業所への普及・促進」、「自然エネルギーを活かした地域活性化」、「災害に強いまちづくり」の4つの戦略プロジェクトに盛り込んだ各種施策を積極的に展開し、「自然エネルギー立県とくしま」の実現を目指します。

（4）戦略の体系



3 自然エネルギーの推進施策

(1) 自然エネルギー発電施設の誘致

平成24年度からは、新たに全国トップクラスの補助制度「自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金」や低利な融資制度「自然エネルギー立県とくしま推進資金」を創設し、メガソーラー等の自然エネルギー発電施設の整備を推進しています。その結果、平成24年度は、メガソーラー等の太陽光発電に対する補助金の交付決定については10箇所、メガソーラーに対する貸付金の決定については3箇所行っています。

また、県ホームページに「自然エネルギー立県とくしま情報サイト」を開設し、「適地マップ」を全国に情報発信すると共に、県と市町村が連携とした「相談窓口」でのワンストップサービスにより誘致を進めています。

(2) 自然エネルギー発電及び関連設備の普及・促進

① 県営メガソーラーの設置

平成24年度に、県自ら2箇所でメガソーラーの建設に着手し、平成25年4月に「マリンピア沖洲太陽光発電所」（徳島市、最大出力2MW、発電量は標準家庭約660世帯分の消費電力相当）の運転を開始し、さらに、10月には「和田島太陽光発電所」（小松島市、最大出力2MW、発電量は標準家庭約670世帯分の消費電力相当）の運転開始をしました。

「マリンピア沖洲太陽光発電所」では、隣接する「エコみらいとくしま」に展望室を設け、環境学習の場としての活用、また、「和田島太陽光発電所」は、災害時の非常用電源として活用できる機能を有しています。

② 家庭、事業所への普及・促進

「自然エネルギー立県とくしま推進資金」による中小規模の施設への融資に加え、「自然エネルギー立県とくしま情報サイト」において、国などその他の導入支援制度の情報発信を行っています。

また、県と市町村の「相談窓口」を通じて普及・導入支援を行うと共に、セミナーの開催等により普及啓発に努めています。

平成24年度は、太陽光発電（メガソーラーを除く）への融資は、4箇所に行いました。また、普及啓発としては、セミナーの開催を4回、パネル展示を1回実施しました。

(3) 地域及び産業の活性化に向けた取組み

地域住民参加型の自然エネルギー発電施設に対して、広報や融資等による支援を行うと共に、県と市町村で「県・市町村再生可能エネルギー連絡協議会」を設置し、「エネルギーの地産地消」に向けた体制づくりを行っています。

また、県農林水産総合技術支援センター（椎茸栽培施設、ビニールハウス）にシート状太陽光パネルやLED照明を用いて、収穫量の向上や化石燃料削減に伴う環境負荷の低減に向けた実証事業（平成25年9月補正事業）を行い、農林分野における自然エネルギーの新たな利活用を目指します。

(4) 災害に強いまちづくり

国のグリーンニューディール基金を活用し、防災拠点、避難所等への自然エネルギー発電設備、蓄電池等の導入を推進することにより、南海トラフ巨大地震等の災害時の機能強化と二酸化炭素の削減を併せて行っています。

平成24年度交付のグリーンニューディール基金では、3年間で、県及び18市町村合わせて41件の自然エネルギー関連設備を導入し、平成25年度にも交付のあったグリーンニューディール基金により、さらに設備の導入を進めていきます。

また、地域の防災拠点となりえる民間施設にも補助を行い、太陽光発電設備、蓄電池等の導入を推進しています。

(5) 自然エネルギー協議会による活動

地域特性を活かした自然エネルギーの普及・拡大を加速させることを目的とした36道府県と200を超える事業者からなる「自然エネルギー協議会（平成23年7月設立）」に参画し、全国的に連携して、自然エネルギーの普及・拡大に向けた政策提言や情報交換・共有を行っています。

4 今後の取り組みの方向性

自然エネルギーの宝庫である本県のポテンシャルを活かし、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の4つの戦略プロジェクトを集中的に展開することにより、「エネルギーの地産地消」や災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築に向けた取組みを推進していきます。

また、太陽光に続く新たな自然エネルギーの導入や利活用についても、幅広く検討していきます。

更に、自然エネルギー協議会の会長県（平成25年1月より）として、全国各地域の生きた声を集めて、国等への政策提言を行うなど、自然エネルギーの導入促進を行っていきます。